

平成28年度

事務事業評価表 A (平成27年度の実績評価)

記入年月日
平成 28 年 4 月 1 日

Table with columns for 事務事業名, 事業区分, 担当, 政策体系, 財務会計上の位置付け, 予算科目, 法令根拠. Includes details for '0504 企業誘致及び新産業の育成' and '04 企業誘致及び新産業の育成'.

(Do) 1. 事務事業の現状把握 (その1)

Table with 2 main columns: ①事務事業の概要 (事務事業の全体像) and ②担当が行う業務の内容・やり方・手順. Includes details about the '茨城県工業団地企業立地推進協議会'.

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移

Table with 5 columns for years (26-30) and rows for ①手段, ②対象, ③意図. Includes metrics like '総会・研修会' and '県内への立地を検討する企業'.

(3) 投入量 (事業費) の推移

Table showing financial and personnel costs from 26 to 30 years. Includes rows for '国庫支出金', '事業費計(A)', '人件費', and 'トータルコスト(A)+(B)'.

Table showing '事業費の内訳' (Breakdown of operating costs) for 27 and 28 years, including '19 負担金補助及び交付金'.

(4) 当該年度の実施内容

Table with 4 columns for 28, 29, and 30 years of implementation content. Includes a list of activities like '主要事業', '市長マニフェスト', etc., with an arrow pointing to the right.

事務事業名	県工業団地企業立地推進協議会参画事業	事務事業No.	50401000412	所属課	総合戦略室
-------	--------------------	---------	-------------	-----	-------

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 茨城県と市町、さらに地元金融機関等が連携をとり、情報交換を行うことや、全国規模の企業誘致活動を行うことにより、茨城県への企業誘致に取り組むため、昭和62年に茨城県が立ち上げた。桜川市は賛助会員として団体割100,000円を負担している。
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 東日本大震災以降、茨城県の企業立地実績は大きく落ち込んだが、現在は回復基調にある。今後も、茨城県が企業立地数の全国上位をキープし、桜川市への新たな企業立地へ結び付くよう、当協議会活動に対する期待は大きい。
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 県と市町が一体となった活動は、お互いにメリットがあり、企業誘致は市の施策に合致している。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 市単独で出来る企業誘致活動は限られているが、県による全国的な誘致活動に年会費を負担することで参加できるのは、限られた予算の有効な活用につながるものである。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 県単位での活発な企業誘致活動により、当市への立地を検討する企業が現れる可能性が高まるため、今後の桜川市への企業立地につながる事が期待できる。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 この協議会に参画することは、茨城県との繋がりはもちろん、市単独では難しい全国規模の誘致活動に参加できる機会を得るという点で大変重要である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 県や金融機関・市町村が連携して行う事業であり、他に類似するものは無い。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 負担金だけの事業費であり、削減余地は無い。業務の性格上、委託は不可。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 企業誘致による効果は、全市・全市民に益をもたらす。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 総会や研修会が主な参加事業であり、協議会が行う企業誘致イベントによる茨城県のPRが主となっている。 引き続き茨城県全体の企業誘致に向けた活動ではあるが、当協議会の総会や研修会は直近の企業動向を知ることができる場でもある為、県の立地推進東京本部とのつながりを持ちながら参加していく必要がある。																					
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 (複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上	○			維持			×	低下			×
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上	○																				
	維持			×																		
	低下			×																		
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 当市においては、未分譲の工場適地が無いため、どうしても民有地中心の誘致にならざるを得ない。そのため、市のホームページや、協議会主催のセミナー等において県所有の未分譲工業団地と同じようにはPRされない(出来ない)面がある。企業誘致推進事業等、他の事業と合わせて進めることで、総合的に成果を出すような方向で事業を実施していくことが必要である。 当協議会総会や研修会で得た情報をもとに、立地動向を見極めた効率のよい企業誘致を行っていく。また、協議会主催のセミナーなどの協議会活動に参加することにより、県や関係機関及び企業とのつながりを強化できるので、積極的に参加する。																						
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 ④ コスト削減優先度評価結果 ⑧																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
--	---